

平成29年度予算文部科学省概算要求に対する日高教書記長見解

平成28年9月2日
日本高等学校教職員組合
書記長 飯塚 智樹

文部科学省は、8月31日、平成29年度概算要求を発表した。復興特別会計を含めた要求総額は、5兆8,266億円(内復興特別会計分408億円)となり、前年度予算額比9.5%(5,051億円)増、文教関係予算は4兆3,638億円で、同7.6%(3,082億円)増であった。

義務教育費国庫負担金については、「次世代の学校」創生のための指導体制強化等として、1兆5,185億円を要求した。具体的には、学習指導要領改訂による「社会に開かれた教育課程」の実現として580人、通級による指導の充実や外国人児童生徒等教育の充実など多様な子供たち一人一人の状況に応じた教育として2,030人、教員の質の向上や「チーム学校」の実現など「次世代の学校・地域」創生プランの推進として450人、合計3,060人の教職員定数の改善を計上するとともに、予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しとして10ヶ年構想を策定した。また、メリハリある給与体系の推進として部活動指導業務手当の改善を示したことは給与改善の観点から前向きなものとして受け止める。

高校教育関係では、補習等のための指導員等派遣事業の増員、スクールソーシャルワーカーの配置拡充、SPH指定校数の拡充、離島高校生修学支援事業、英語教育の強化など施策の拡充が見受けられた。しかし、公立高校の定数改善に対する主要な項目はなく、学校現場で日々様々な教育課題に対峙している教員の実態を顧みない概算要求であり、到底納得できない。日高教は、真に望まれる高校教育の実現をめざし、引き続き定数改善や勤務環境の充実に向けた取り組みを行っていく。

学びのセーフティネットについては、これまで日高教が要望し続けてきた給付型奨学金制度の創設は、事項要求となり、平成29年度予算編成過程を通じて制度内容について結論を得るとしたが、無利子奨学金の貸与人員については約2万4千人の増員を要求した。高校生等奨学給付金については、非課税世帯の給付額の増額及び多子世帯の給付要件の見直しにより、低所得世帯や多子世帯のさらなる教育費負担の軽減を図るとした。また、国立大学・私立大学等の授業料減免等についても拡充されたことは、進学をめざす生徒の進路選択の幅を広げる施策として評価できるが、日高教は、教育の機会均等を保障し、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会の実現のため、高校授業料無償制度の復活とともに、高校における給付型奨学金制度の創設や無利子奨学金のさらなる拡充を引き続き求めていく。

特別支援教育の充実等については、インクルーシブ教育システム推進事業において、特別な支援を必要とする子供への就学前から学年、社会参加までの切れ目ない支援体制整備として30地域の支援や特別支援教育専門家等の配置として医療的ケアのための看護師の増員、就労支援コーディネーターや発達障害支援アドバイザーの新規配置など、これまでの日高教の要望を踏まえた施策も認められた。しかし、学校現場においては、施設・設備の充実、社会的自立に向けた進路保障など、多くの課題が山積している。日高教は、引き続き、特別な支援を必要とする児童生徒等が十分な教育を受けられる環境の構築に向け、特別支援教育に係る予算の拡充等を求めていく。

政府が掲げる「一億総活躍社会」を実現するためには、教育再生の取り組みを強力で推進することが必要である。そのための施策や人材確保などを担保する教育予算を、国の責任において確保するとともに喫緊の教育課題への対応や教職員の多忙化解消など、学校現場の課題解決を早急に図らなければならない。平成29年度予算編成において、日高教が求める事項が反映され、文教関係予算の増額が図られることを強く要望する。われわれは、来年度政府予算の成立まで、これまでの取り組みを踏まえつつ、要望実現に一層邁進する。